



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大須賀 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 管理本部長
兼経営企画室長

(氏名) 日比野 稔

TEL 053-444-0054

定時株主総会開催予定日 平成22年6月16日

配当支払開始予定日

平成22年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,273	△1.2	4,955	20.7	5,023	27.3	2,396	43.1
21年3月期	79,190	△5.2	4,106	21.9	3,945	26.0	1,674	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	286.92	—	13.6	6.4	6.3
21年3月期	200.47	—	10.5	5.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	81,158	21,566	23.1	2,245.82
21年3月期	75,066	19,124	22.1	1,983.94

(参考) 自己資本 22年3月期 18,760百万円 21年3月期 16,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,700	△827	△1,554	3,229
21年3月期	3,589	△2,765	△999	1,911

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	250	15.0	1.6
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	267	11.2	1.5
23年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		10.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,000	7.6	2,650	12.9	2,550	12.6	1,200	13.5	143.65
通期	84,000	7.3	5,700	15.0	5,500	9.5	2,600	8.5	311.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,356,000株 21年3月期 8,356,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,455株 21年3月期 2,385株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,666	5.9	3,236	20.9	3,325	22.3	1,935	28.2
21年3月期	28,015	5.9	2,676	18.8	2,719	14.6	1,509	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	231.71	—
21年3月期	180.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	26,286		17,153		65.3	2,053.45		
21年3月期	24,678		15,453		62.6	1,849.88		

(参考) 自己資本 22年3月期 17,153百万円 21年3月期 15,453百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,500	4.6	1,670	0.4	1,710	0.3	970	△2.0	116.11
通期	32,000	7.9	3,470	7.2	3,500	5.2	2,000	3.3	239.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が伸び悩む中、雇用情勢の悪化、需要低迷など、依然として予断を許さない状況にあります。

当業界におきましても、国内貨物の輸送需要において、回復基調があるものの、引続き厳しい経営環境が続いております。

そうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益782億73百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益50億23百万円（同27.3%増）、当期純利益23億96百万円（同43.1%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、376億20百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は42億84百万円（同11.0%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、前連結会計年度に稼働したセンターのフル寄与と、新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

当連結会計年度における新規受託の概況につきましては、12社の物流を受託しております。また稼働状況につきましては、前連結会計年度に受託いたしました3社を含め13社（新センター6社、既存センター7社）稼働しております。残り2社につきましても準備を進めてまいります。

物流センター総数は、新規受託による増加とセンターの統廃合による減少の結果、前連結会計年度末比5センター増加し、60センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は406億53百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は前年同期比4億25百万円増加し、6億69百万円（同174.5%増）となりました。

営業収益減少の主な要因は景気悪化の影響によるものであり、前年同期比23億69百万円しております。

営業利益増加の主な要因は、近物レックス株の経営改善が進み、同社の営業利益が2億27百万円増加し、黒字化したことによるものであります。また、月額取引額1億円を目指しておりました当社と同社の取引額は、前連結会計年度の月額40百万円から74百万円となりました。月額1億円を目標に、継続してグループ間取引の拡大を進めてまいります。

固定費の削減を図るため、同社において平成21年8月に山陽・四国地区での業務縮小、平成22年1月に集配車輛の稼働率向上による余剰車輛の削減等を実施しております。これらの取組みにより、同社の営業経費は前年同期比35億85百万円減少しております。

また、同社において平成22年2月より従来の14地区部制から5支社22主管へと組織変更を実施いたしました。本社機能を支社へ移管し、より迅速な意思決定を行ってまいります。

同社の収益確保の取組みといたしましては、営業担当者の人員増強により営業強化を行い、また、得意地域での配送体制の見直しにより更なる地域戦略の強化を図ってまいります。

同社のコスト面の取組みにつきましては、車輛整備に係る外注費を削減するため、同社自社整備工場の人員配置の見直しを行い、整備工場の稼働率を向上させてまいります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高騰の懸念や明確なデフレ脱却ができないなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、顧客の物流費削減のニーズに応えるチャンスとして、当社の主力である物流センター事業（3PL事業）を中心にコスト削減を提案し、新規受託に向け積極的な営業を進めてまいります。また、既存の物流センターにおきましても、更なる業務効率化を推進してまいります。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、継続して当社主導での経営改革により具体的改善策を迅速に実行してまいります。グループ全体をあげ、同社の収益確保のため、グループ間取引の拡大、共同営業を継続して実施してまいります。なお、同社の次期見通しにつきましては、店所別損益表に基づく、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。

平成23年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益840億円(前年同期比7.3%増)、連結経常利益55億円(同9.5%)、連結当期純利益26億円(同8.5%)を見込んでおります。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約38百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間25百万円の影響となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比60億92百万円増加し、811億58百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社が増えたことにより各資産が増加したことによるものであります。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が15億31百万円、受取手形及び売掛金が29億4百万円、有形固定資産が16億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比36億49百万円増加し、595億91百万円となりました。これは主に、資産と同様に連結子会社の増加によるものであります。主な増加要因といたしましては、未払法人税等が2億31百万円、未払消費税等が3億67百万円、借入金が19億6百万円、リース債務が6億48百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比24億42百万円増加し、215億66百万円となりました。これは主に、当期純利益23億96百万円の計上と剰余金の配当による減少2億58百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から23.1%へと増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より13億18百万円増加し、32億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益47億87百万円、減価償却費24億70百万円がそれぞれ増加し、売上債権の増減額15億54百万円、法人税等の支払額19億36百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより前連結会計年度に比べ1億11百万円資金獲得が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億27百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7億39百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億48百万円によるものであります。これにより前連結会計年度に比べ19億37百万円資金使用が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億54百万円の資金返済となりました。これは主に長期借入れによる収入36億55百万円と長期借入金の返済による支出48億53百万円によるものであります。これにより前連結会計年度に比べ5億55百万円資金返済が増加しております。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加額により58億円の獲得を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画を勘案し28億円の支払を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	19.4	18.6	20.3	22.1	23.1
時価ベースの自己資本比率	68.0	41.9	19.8	18.8	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.6	9.1	16.0	10.6	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	9.9	4.4	6.7	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

当期末配当金につきましては、先行き不透明であることから内部留保を重視し、1株につき16円を予定しております。なお、中間配当金（16円）を含めた年間配当金は32円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当金17円、期末配当金17円の年間34円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、次のようなものがあります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口のお取引先様は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。

⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や車輛の代替のために、継続的な設備投資を行っています。有利子負債の削除には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。借入の金利固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

⑦ 情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お取引先様の情報を取り扱っております。情報の漏洩やデータ損失の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社12社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

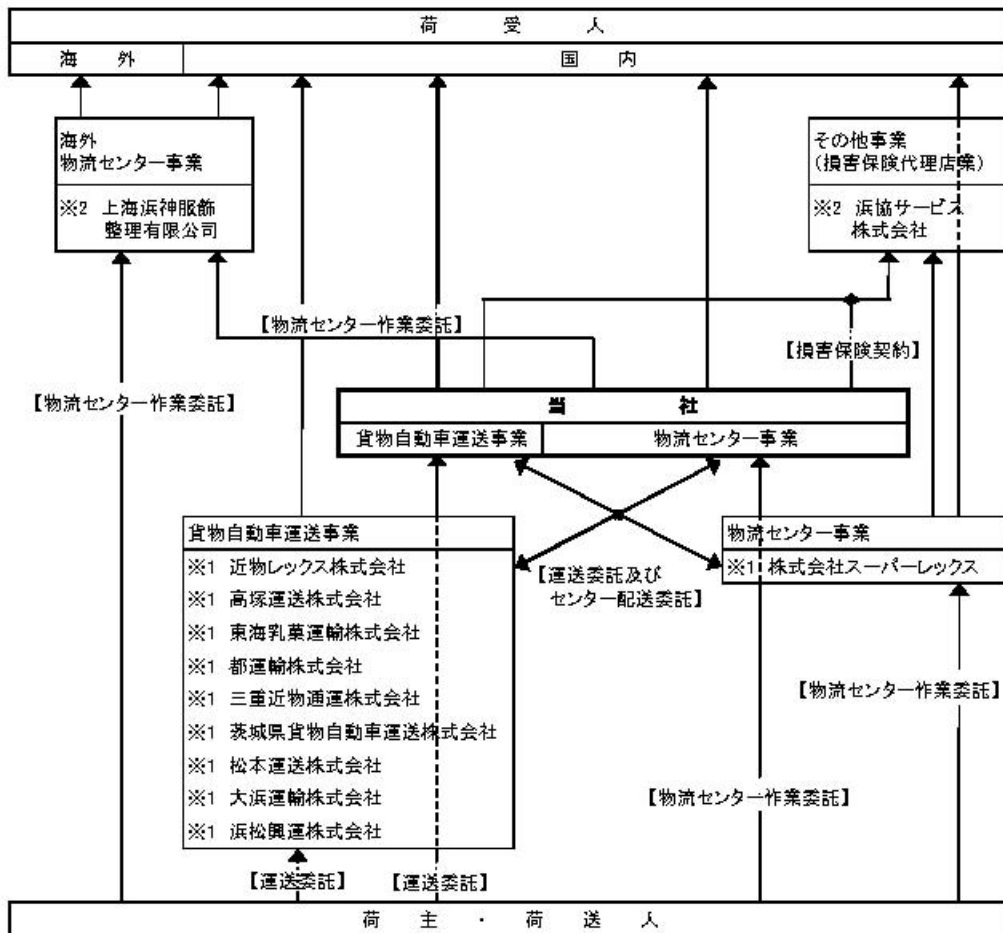
当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会 社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス (当社)
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 他6社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

経営改善の一環として管理の一元化を図るため、平成21年4月1日付で、都運輸(株)に近物サービス(株)と山形ケイディエス(株)を吸収合併しております。さらに、松本ケイディエス(株)につきましては、平成21年9月18日付で清算しております。

また、平成21年6月10日付で松本運送(株)の株式90%を取得、さらに、平成21年10月1日付で大浜運輸(株)、平成21年10月9日付で浜松興運(株)の株式をそれぞれ100%取得し、連結子会社としております。事業の系統図は次のとおりであります。

(平成22年3月31日付)



(注) ※1 連結子会社 (10社)
 ※2 非連結子会社 (2社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社は、「心」を経営の基本理念としております。

「物」に携わる者として、「人と接するときは、心を込めて」・「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」・「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」・「物を運ぶときは、心を込めて安全に」・「如何なるときにも感謝の心を大切に」を基本テーマに取組んでおります。

【経営方針】

物流の役割は駆伝でいえば最終ランナー、地味ではあるが信頼された重要な存在。当企業グループは信頼に応じて効率的な事業活動の展開と継続的で質の高い成長を図り、お客様第一、品質第一を基本に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、短期的な収益にとらわれず、長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における質的内容の日本一を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、株主持分単位当たりの成長性及び収益体質の強化を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び営業収益経常利益率を経営指標としており、平成23年3月までの具体的な目標値は、次のとおりであります。

なお、具体的な取組みにつきましては、「(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

経営目標	19年3月期 実 績	20年3月期 実 績	21年3月期 実 績	22年3月期 実 績	23年3月期 計 画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	124.11	179.04	200.47	286.92	311.24
2. 営業収益経常利益率（%）	2.5	3.7	5.0	6.4	6.5

(注) 1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準等に基づいて算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年5月13日に新中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）、「Challenge Tomorrow Part V」を発表しておりますが、当連結会計年度の業績を勘案し、次のとおり計画数値を修正いたします。なお、要因等につきましては、「経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

① 修正前 平成21年5月13日付 (単位：百万円)

	平成22年3月期目標		平成23年3月期目標		平成24年3月期目標	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
営業収益	81,000	30,700	87,600	33,000	93,300	36,000
営業利益	4,700	2,900	5,400	3,100	6,200	3,400
経常利益	4,500	3,000	5,200	3,200	6,000	3,500
当期純利益	2,100	1,700	2,500	1,800	2,800	2,000
1株当たり 当期純利益	251.39円	203.50円	299.27円	215.48円	335.18円	239.42円
営業収益 経常利益率	5.6%	9.8%	5.9%	9.7%	6%以上	9%以上
設備投資額	17億円	6億円	42億円	30億円	20億円	6億円

② 修正後 平成22年5月13日付 (単位：百万円)

	平成22年3月期実績		平成23年3月期目標		平成24年3月期目標	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
営業収益	78,273	29,666	84,000	32,000	90,000	34,000
営業利益	4,955	3,236	5,700	3,470	6,200	3,700
経常利益	5,023	3,325	5,500	3,500	6,000	3,700
当期純利益	2,396	1,935	2,600	2,000	2,800	2,100
1株当たり 当期純利益	286.92円	231.71円	311.24円	239.41円	355.18円	251.38円
営業収益 経常利益率	6.4%	11.2%	6.5%	10.9%	6%以上	10%以上
設備投資額	16億円	6億円	57億円	34億円	20億円	6億円

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の強化

収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、営業本部・開発本部・管理本部による本社サポート・管理機能を強化し、センター立上げ時の初期コストを低減させてまいります。また、グループ会社間の更なる情報共有化を進め、業務品質の向上、グループ間の取引拡大によるシナジー効果を強めてまいります。

② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

③ 新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を実施してまいります。その取組みとして、新たに外部協力会社を発掘し、新規顧客の開拓をしてまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取組んでまいります。目標として、物流センターを每期10～15カ所、新規に立ち上げることを目指します。

④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、営業本部・開発本部・管理本部の各部門が既存の管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。また、管理強化による内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

⑥ 環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,960	※2 3,521,024
受取手形及び売掛金	※6 7,016,770	※6 9,920,873
商品	6,986	4,724
貯蔵品	101,892	142,984
繰延税金資産	259,972	304,628
その他	1,130,631	852,539
貸倒引当金	△29,275	△45,616
流動資産合計	10,476,938	14,701,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 42,356,099	※2 44,424,670
減価償却累計額	△18,213,094	※3 △20,327,038
建物及び構築物（純額）	24,143,004	24,097,631
機械及び装置	760,567	825,903
減価償却累計額	△363,017	△459,174
機械及び装置（純額）	397,550	366,728
車両運搬具	12,292,608	12,710,893
減価償却累計額	△11,585,701	△12,141,493
車両運搬具（純額）	706,907	569,399
土地	※2 32,408,960	※2 33,695,411
リース資産	1,287,047	2,278,172
減価償却累計額	△128,494	△503,388
リース資産（純額）	1,158,553	1,774,783
建設仮勘定	4,452	37,151
その他	1,823,314	1,928,184
減価償却累計額	△1,253,966	△1,416,188
その他（純額）	569,348	511,995
有形固定資産合計	59,388,775	61,053,101
無形固定資産	1,899,598	1,979,424
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,011,580	※1 966,541
長期貸付金	11,902	17,319
長期前払費用	91,322	87,770
敷金及び保証金	940,139	1,106,530
繰延税金資産	559,875	652,472
その他	※1 752,386	※1 682,062
貸倒引当金	△66,015	△87,656
投資その他の資産合計	3,301,191	3,425,039
固定資産合計	64,589,564	66,457,565
資産合計	75,066,503	81,158,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,635,736	5,610,689
短期借入金	※2 30,181,230	※2 31,434,168
リース債務	259,236	469,040
未払法人税等	1,033,084	1,264,868
未払消費税等	153,717	521,226
賞与引当金	340,149	490,808
役員賞与引当金	44,160	45,290
その他	2,163,565	※6 2,519,672
流動負債合計	39,810,880	42,355,765
固定負債		
長期借入金	※2 7,951,243	※2 8,604,752
リース債務	975,393	1,413,923
繰延税金負債	875,036	1,026,335
退職給付引当金	5,181,457	4,711,237
役員退職慰労引当金	305,236	335,276
負ののれん	658,378	923,563
その他	184,372	220,908
固定負債合計	16,131,117	17,235,997
負債合計	55,941,998	59,591,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	8,693,591	10,831,466
自己株式	△7,230	△7,388
株主資本合計	16,682,816	18,820,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△109,708	△59,939
評価・換算差額等合計	△109,708	△59,939
少数株主持分	2,551,396	2,806,370
純資産合計	19,124,504	21,566,963
負債純資産合計	75,066,503	81,158,725

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	79,190,104	78,273,564
営業原価	73,030,484	71,228,374
営業総利益	6,159,620	7,045,189
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	41,041	57,530
役員報酬	400,426	389,076
給料及び手当	485,207	511,669
賞与引当金繰入額	29,357	28,460
役員賞与引当金繰入額	44,160	45,330
退職給付費用	※1 30,126	※1 32,556
役員退職慰労引当金繰入額	43,629	38,105
租税公課	145,899	157,650
その他	832,946	828,991
販売費及び一般管理費合計	2,052,794	2,089,370
営業利益	4,106,825	4,955,818
営業外収益		
受取利息	5,819	3,253
受取配当金	71,258	20,083
投資有価証券売却益	180	—
受取手数料	83,272	60,200
固定資産売却益	66,341	76,810
負ののれん償却額	119,705	151,584
助成金収入	—	180,630
雑収入	144,567	164,155
営業外収益合計	491,145	656,719
営業外費用		
支払利息	540,628	511,339
固定資産除売却損	※3 13,577	※3 23,213
雑損失	97,888	54,711
営業外費用合計	652,094	589,264
経常利益	3,945,877	5,023,273
特別損失		
投資有価証券評価損	110,541	142,061
固定資産除却損	※2 160,964	—
減損損失	※4 167,507	※4 36,181
事業構造改善費用	—	43,826
投資有価証券売却損	—	13,795
特別損失合計	439,013	235,865
税金等調整前当期純利益	3,506,863	4,787,408
法人税、住民税及び事業税	1,673,065	1,978,622
法人税等調整額	△65,724	107,869
法人税等合計	1,607,341	2,086,492
少数株主利益	224,779	304,079
当期純利益	1,674,742	2,396,836

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,045,050	4,045,050
当期末残高	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
前期末残高	7,261,121	8,693,591
当期変動額		
剰余金の配当	△242,272	△258,961
当期純利益	1,674,742	2,396,836
当期変動額合計	1,432,470	2,137,874
当期末残高	8,693,591	10,831,466
自己株式		
前期末残高	△5,966	△7,230
当期変動額		
自己株式の取得	△1,264	△158
当期変動額合計	△1,264	△158
当期末残高	△7,230	△7,388
株主資本合計		
前期末残高	15,251,609	16,682,816
当期変動額		
剰余金の配当	△242,272	△258,961
当期純利益	1,674,742	2,396,836
自己株式の取得	△1,264	△158
当期変動額合計	1,431,206	2,137,716
当期末残高	16,682,816	18,820,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△66,165	△109,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,543	49,769
当期変動額合計	△43,543	49,769
当期末残高	△109,708	△59,939
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△66,165	△109,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,543	49,769
当期変動額合計	△43,543	49,769
当期末残高	△109,708	△59,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2,399,208	2,551,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,188	254,973
当期変動額合計	152,188	254,973
当期末残高	2,551,396	2,806,370
純資産合計		
前期末残高	17,584,652	19,124,504
当期変動額		
剰余金の配当	△242,272	△258,961
当期純利益	1,674,742	2,396,836
自己株式の取得	△1,264	△158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,644	304,743
当期変動額合計	1,539,851	2,442,459
当期末残高	19,124,504	21,566,963

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,506,863	4,787,408
減価償却費	2,181,641	2,470,037
負ののれん償却額	△119,705	△151,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,754	9,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,234	119,948
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△334,441	△480,759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,027	1,480
受取利息及び受取配当金	△77,078	△23,337
支払利息	540,628	511,339
固定資産除売却損	51,667	23,213
有価証券評価損益 (△は益)	110,541	142,061
減損損失	167,507	36,181
売上債権の増減額 (△は増加)	1,195,219	△1,554,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,220,317	△219,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△345,576	395,068
その他の資産・負債の増減額	△40,340	166,470
その他	87,537	△38,047
小計	5,633,440	6,195,350
利息及び配当金の受取額	77,078	23,337
利息の支払額	△538,568	△512,531
リース解約損	△35,270	△77,712
法人税等の支払額	△1,562,668	△1,936,039
法人税等の還付額	15,272	8,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,589,283	3,700,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△487,820	△254,349
定期預金の払戻による収入	442,227	263,978
有形固定資産の取得による支出	△2,548,883	△529,865
有形固定資産の売却による収入	177,292	165,229
無形固定資産の取得による支出	△214,744	△209,301
投資有価証券の取得による支出	△10,920	△50,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △148,797
敷金の差入による支出	△105,104	△133,731
敷金の回収による収入	15,003	51,313
貸付けによる支出	△47,311	△68,372
その他	15,256	86,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,765,005	△827,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	377,399	338,368
長期借入れによる収入	6,126,710	3,655,200
長期借入金の返済による支出	△7,059,460	△4,853,206
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,264	△158
配当金の支払額	△242,272	△258,961
少数株主への配当金の支払額	△61,770	△63,085
リース債務の返済による支出	△138,841	△372,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999,499	△1,554,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,221	1,318,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760	1,911,539
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,911,539	※1 3,229,962

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 経営改善の一環として管理の一元化を図るため、平成21年2月1日付で、都運輸㈱に名古屋ケイディエス㈱を吸収合併し、また㈱三近物流に三重近物通運㈱と㈱三近サービスを吸収合併し名称を三重近物通運㈱に変更しております。松本ケイディエス㈱におきましては、平成21年1月31日付で解散し、清算の手続きを進めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 経営改善の一環として管理の一元化を図るため、平成21年4月1日付で、都運輸㈱に山形ケイディエス㈱と近物サービス㈱を吸収合併いたしました。また、松本ケイディエス㈱につきましては、平成21年9月18日付で清算しております。 また、平成21年6月10日付で松本運送㈱の発行済株式90%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年6月末日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成21年7月より連結しております。 また、平成21年10月1日付けで大浜運輸㈱を、平成21年10月9日付で浜松興運㈱の発行済株式100%をそれぞれ取得したため、連結の範囲に含めております。なお、これらの会社のみなし取得日を平成21年10月1日としているため、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成21年10月1日より連結しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>従来、2月末日を決算日としていた三重近物通運(株)、(株)三近物流、(株)三近サービスにおいて、それぞれ平成21年1月30日に開催された同社の臨時株主総会決議により、決算日を1月末日に変更しております。これにより、当連結会計年度は、平成20年3月1日から平成21年1月31日までの11ヶ月決算となっております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1月末日を決算日とする会社 都運輸(株) 松本ケイディエス(株) 山形ケイディエス(株) 名古屋ケイディエス(株) 近物サービス(株) 茨城県貨物自動車運送(株) 三重近物通運(株) (株)三近物流 (株)三近サービス</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1月末日を決算日とする会社 都運輸(株) 茨城県貨物自動車運送(株) 三重近物通運(株) 大浜運輸(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産(リースを除く) 定率法</p> <p>ただし、近物レックス㈱の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1507 919 1671"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他 (工具・器具・備品)	4～10年	<p>(イ)有形固定資産(リースを除く) 定率法</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	10～38年									
機械装置	12～13年									
車輛運搬具	4年									
その他 (工具・器具・備品)	4～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産（リースを除く） 定額法 なお、主な耐用年数については、 以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零（残価保証の取決めがある 場合は残価保証額）とする定額法に よっております。なお、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を 引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6 月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 「リース取引 に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成6年1月18 日 最終改正平成19年3月30日企業 会計基準適用指針第16号)を当連結 会計年度から適用し、所有権移転外 ファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理から通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理に変更 し、リース資産として計上しており ます。なお、この変更に伴う損益に 与える影響はありません。</p>	<p>(ロ)無形固定資産（リースを除く）</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っていません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ9,060千円、109,790千円であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損益(△は益)」「減損損失」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「有価証券評価損益(△は益)」「減損損失」はそれぞれ12,056千円、9,439千円であります。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」は8,393千円であります。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,691千円	その他(出資金)	67,811千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,691千円	その他(出資金)	67,811千円																		
投資有価証券(株式)	16,691千円																										
その他(出資金)	67,811千円																										
投資有価証券(株式)	16,691千円																										
その他(出資金)	67,811千円																										
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,882,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,158,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,040,635千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,605,471千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,567,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,173,268千円</td> </tr> </table>	建物	8,882,192千円	土地	22,158,442千円	計	31,040,635千円	短期借入金	18,605,471千円	長期借入金	7,567,797千円	計	26,173,268千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,454,707千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,160,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,640,210千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,864,435千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,223,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,088,428千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,000千円	建物	11,454,707千円	土地	25,160,502千円	計	36,640,210千円	短期借入金	20,864,435千円	長期借入金	7,223,993千円	計	28,088,428千円
建物	8,882,192千円																										
土地	22,158,442千円																										
計	31,040,635千円																										
短期借入金	18,605,471千円																										
長期借入金	7,567,797千円																										
計	26,173,268千円																										
定期預金	25,000千円																										
建物	11,454,707千円																										
土地	25,160,502千円																										
計	36,640,210千円																										
短期借入金	20,864,435千円																										
長期借入金	7,223,993千円																										
計	28,088,428千円																										
—————	<p>※3 減価償却累計額には減損損失累計額(35,587千円)が含まれております。</p>																										
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,351,222千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,172,979千円</p>																										
<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,121千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,328千円</p>																										
<p>※6 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当連結連会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,685千円	<p>※6 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当連結連会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,399千円</td> </tr> </table>	受取手形	637千円	営業外支払手形	1,399千円																				
受取手形	2,685千円																										
受取手形	637千円																										
営業外支払手形	1,399千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(18,865千円)が含まれております。</p>	<p>※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(21,408千円)が含まれております。</p>																				
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚木センター設備除却に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">19,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岡山センター設備除却に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">82,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相模原センター設備除却に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">11,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">15,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">麻生センター仕様変更に伴う除却損</td> <td style="text-align: right;">32,052千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,964千円</td> </tr> </table>	厚木センター設備除却に伴う損失	19,631千円	岡山センター設備除却に伴う損失	82,941千円	相模原センター設備除却に伴う損失	11,229千円	コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う損失	15,110千円	麻生センター仕様変更に伴う除却損	32,052千円	計	160,964千円									
厚木センター設備除却に伴う損失	19,631千円																				
岡山センター設備除却に伴う損失	82,941千円																				
相模原センター設備除却に伴う損失	11,229千円																				
コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う損失	15,110千円																				
麻生センター仕様変更に伴う除却損	32,052千円																				
計	160,964千円																				
<p>※3 これは主に、車輛の入替え等による除売却損であります。</p>	<p>※3 これは主に、車輛の入替え等による除売却損であります。</p>																				
<p>※4 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県貨物自動車運送(株) (茨城県水戸市)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">167,507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記のれんは、取得時に検討した事業計画に対し、当初予定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額を零とし、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	茨城県貨物自動車運送(株) (茨城県水戸市)	—	のれん	167,507千円	<p>※4 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近物レックス(株) (香川県高松市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">901千円</td> </tr> <tr> <td>近物レックス(株) (香川県三豊市)</td> <td style="text-align: center;">賃貸施設</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">35,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、拠点の閉鎖に伴い遊休状態となったため、正味売却額により回収可能性を測定し、特別損失を計上しております。その内訳は、建物306千円及び土地594千円であります。</p> <p>賃貸施設は、拠点閉鎖による使用用途の変更に伴い、収益性が低下したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローも1.27%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	近物レックス(株) (香川県高松市)	遊休資産	建物等	901千円	近物レックス(株) (香川県三豊市)	賃貸施設	建物等	35,280千円
場所	用途	種類	減損損失																		
茨城県貨物自動車運送(株) (茨城県水戸市)	—	のれん	167,507千円																		
場所	用途	種類	減損損失																		
近物レックス(株) (香川県高松市)	遊休資産	建物等	901千円																		
近物レックス(株) (香川県三豊市)	賃貸施設	建物等	35,280千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,734	651	—	2,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 651株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	116,959	14	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	125,312	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,304	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,385	70	—	2,455

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	125,304	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	133,657	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133,656	16	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,989,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△78,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,539</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,989,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△78,420	現金及び現金同等物	1,911,539	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,521,024千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△291,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,962</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,521,024千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△291,062	現金及び現金同等物	3,229,962																																												
現金及び預金勘定	1,989,960千円																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△78,420																																																								
現金及び現金同等物	1,911,539																																																								
現金及び預金勘定	3,521,024千円																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△291,062																																																								
現金及び現金同等物	3,229,962																																																								
<p>2 重要な非資金項目の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,179,133千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,234,630千円</td> </tr> </table>	リース資産	1,179,133千円	リース債務	1,234,630千円	<p>2 重要な非資金項目の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">981,322千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,011,290千円</td> </tr> </table>	リース資産	981,322千円	リース債務	1,011,290千円																																																
リース資産	1,179,133千円																																																								
リース債務	1,234,630千円																																																								
リース資産	981,322千円																																																								
リース債務	1,011,290千円																																																								
	<p>※3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに松本運送㈱、大浜運輸㈱及び浜松興運㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための収入との関係は次のとおりです</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(松本運送㈱)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">205,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">288,915</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,011</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△154,423</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△297,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,220</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">53,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,359</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(大浜運輸㈱)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,014,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,458,079</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△561,503</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,016,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△293,933</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">296,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△303,238</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(浜松興運㈱)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">557,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,336,499</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,124,194</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△625,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△122,835</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">167,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,081</td> </tr> </table>	(松本運送㈱)		流動資産	205,485千円	固定資産	288,915	のれん	7,011	流動負債	△154,423	固定負債	△297,768	少数株主持分	△4,220	当該会社株式の取得価額	45,000	当該会社の現金及び現金同等物	53,359	差引：当該会社株式取得による収入	8,359	(大浜運輸㈱)		流動資産	1,014,085千円	固定資産	1,458,079	流動負債	△561,503	固定負債	△1,016,728	負ののれん	△293,933	当該会社株式の取得価額	600,000	当該会社の現金及び現金同等物	296,761	差引：当該会社株式取得による収入	△303,238	(浜松興運㈱)		流動資産	557,489千円	固定資産	1,336,499	流動負債	△1,124,194	固定負債	△625,959	負ののれん	△122,835	当該会社株式の取得価額	21,000	当該会社の現金及び現金同等物	167,081	差引：当該会社株式取得による収入	146,081
(松本運送㈱)																																																									
流動資産	205,485千円																																																								
固定資産	288,915																																																								
のれん	7,011																																																								
流動負債	△154,423																																																								
固定負債	△297,768																																																								
少数株主持分	△4,220																																																								
当該会社株式の取得価額	45,000																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	53,359																																																								
差引：当該会社株式取得による収入	8,359																																																								
(大浜運輸㈱)																																																									
流動資産	1,014,085千円																																																								
固定資産	1,458,079																																																								
流動負債	△561,503																																																								
固定負債	△1,016,728																																																								
負ののれん	△293,933																																																								
当該会社株式の取得価額	600,000																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	296,761																																																								
差引：当該会社株式取得による収入	△303,238																																																								
(浜松興運㈱)																																																									
流動資産	557,489千円																																																								
固定資産	1,336,499																																																								
流動負債	△1,124,194																																																								
固定負債	△625,959																																																								
負ののれん	△122,835																																																								
当該会社株式の取得価額	21,000																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	167,081																																																								
差引：当該会社株式取得による収入	146,081																																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	36,167,743	43,022,360	79,190,104	(—)	79,190,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,251	1,135,061	1,206,313	(1,206,313)	—
計	36,238,995	44,157,422	80,396,417	(1,206,313)	79,190,104
営業費用	32,377,401	43,913,471	76,290,872	(1,207,593)	75,083,278
営業利益	3,861,594	243,951	4,105,545	1,280	4,106,825
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	25,853,064	46,569,573	72,422,637	2,643,865	75,066,503
減価償却費	829,599	1,301,145	2,130,744	10,507	2,141,252
減損損失	—	167,507	167,507	—	167,507
資本的支出	2,619,176	1,351,543	3,970,720	47,478	4,018,198

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,653,521千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適応されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5 リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	37,620,254	40,653,310	78,273,564	(—)	78,273,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,011	1,327,333	1,462,345	(1,462,345)	—
計	37,755,265	41,980,643	79,735,909	(1,462,345)	78,273,564
営業費用	33,470,599	41,310,930	74,781,530	(1,463,785)	73,317,745
営業利益	4,284,666	669,712	4,954,378	1,440	4,955,818
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	25,695,423	52,297,761	77,993,184	3,165,541	81,158,725
減価償却費	1,033,534	1,382,561	2,416,095	10,259	2,426,355
減損損失	—	36,181	36,181	—	36,181
資本的支出	858,847	750,175	1,609,022	4,498	1,613,520

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,397,099千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な企業結合等関係は、以下のとおりであります。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	大浜運輸(株)
被取得企業の事業の内容	貨物自動車運送事業
企業結合を行った主な理由	貨物自動車運送事業の業容拡大のため
企業結合日	平成21年10月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	変更はありません
取得した議決権比率	100%

被取得企業の名称	浜松興運(株)
被取得企業の事業の内容	貨物自動車運送事業
企業結合を行った主な理由	貨物自動車運送事業の業容拡大のため
企業結合日	平成21年10月9日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	変更はありません
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

大浜運輸(株) 平成21年10月1日から平成22年1月31日まで

浜松興運(株) 平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

大浜運輸(株)

取得の対価(現金)	578,000千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	22,000千円
取得原価	600,000千円

浜松興運(株)

取得の対価(現金)	21,000千円
取得原価	21,000千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

大浜運輸㈱

負ののれん金額	293,933千円
発生原因	企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことによるものであります。
償却方法及び償却期間	5年間の均等償却

浜松興運㈱

負ののれん金額	122,835千円
発生原因	企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことによるものであります。
償却方法及び償却期間	5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

大浜運輸㈱

流動資産	1,014,085千円
固定資産	1,458,079千円
資産合計	2,472,165千円
流動負債	△561,503千円
固定負債	△1,016,728千円
負債合計	△1,578,232千円

浜松興運㈱

流動資産	557,489千円
固定資産	1,336,499千円
資産合計	1,893,989千円
流動負債	△1,124,194千円
固定負債	△625,959千円
負債合計	△1,750,153千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間

に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	80,492,375千円
経常利益	5,132,234千円
当期純利益	2,478,427千円

(概算額の算定及び重要な前提条件)

- (1) 企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から大浜運輸㈱及び浜松興運㈱の株式を100%取得したと仮定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報とを合算して算定しております。
- (2) のれんの償却期間及び償却方法は、連結会計年度開始の日から5年間の均等償却を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,983円94銭	1株当たり純資産額	2,245円82銭
1株当たり当期純利益	200円47銭	1株当たり当期純利益	286円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,124,504	21,566,963
普通株式に係る純資産額(千円)	16,573,107	18,760,592
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,551,396	2,806,370
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	2,385	2,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,353,615	8,353,545

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,674,742	2,396,836
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,674,742	2,396,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,017	8,353,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、有価証券、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、取引の時価に関する事項、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,032	1,909,910
受取手形	38,511	29,874
売掛金	※1 2,951,622	※1 3,053,910
貯蔵品	13,070	16,151
前払費用	79,061	122,748
繰延税金資産	160,632	199,684
その他	42,695	57,278
貸倒引当金	—	△124
流動資産合計	4,507,627	5,389,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 11,600,650	※2 11,771,521
減価償却累計額	△3,470,385	△3,884,040
建物(純額)	8,130,264	7,887,481
構築物	1,108,053	1,120,053
減価償却累計額	△602,098	△668,409
構築物(純額)	505,955	451,644
機械及び装置	507,243	508,426
減価償却累計額	△208,161	△268,566
機械及び装置(純額)	299,082	239,859
車両運搬具	646,844	572,050
減価償却累計額	△609,565	△534,938
車両運搬具(純額)	37,278	37,112
工具、器具及び備品	511,122	518,924
減価償却累計額	△178,934	△251,185
工具、器具及び備品(純額)	332,187	267,738
土地	※2 6,237,790	※2 6,237,790
リース資産	357,357	611,705
減価償却累計額	△34,258	△130,867
リース資産(純額)	323,098	480,838
建設仮勘定	—	37,151
有形固定資産合計	15,865,659	15,639,616
無形固定資産		
借地権	43,721	43,721
ソフトウェア	171,002	222,308
リース資産	20,580	15,509
電話加入権	7,168	7,168
水道施設利用権	3,807	3,217
無形固定資産合計	246,280	291,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	444,357	450,347
関係会社株式	2,833,654	3,499,654
出資金	970	970
関係会社出資金	67,811	67,811
長期前払費用	17,258	15,129
繰延税金資産	231,340	237,844
差入保証金	288,953	406,243
その他	174,801	288,286
貸倒引当金	—	△367
投資その他の資産合計	4,059,146	4,965,919
固定資産合計	20,171,086	20,897,461
資産合計	24,678,713	26,286,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,350	1,256
買掛金	1,950,108	1,950,285
短期借入金	※2 826,000	※2 819,866
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,271,436	※2 1,109,277
リース債務	80,473	132,240
未払金	634,373	708,054
未払費用	53,814	91,484
未払法人税等	647,621	900,237
未払消費税等	24,663	308,741
前受金	17,425	17,425
預り金	9,965	10,784
前受収益	482	478
賞与引当金	233,685	242,359
役員賞与引当金	28,800	27,550
その他	36,036	407
流動負債合計	5,818,235	6,320,448
固定負債		
長期借入金	※2 2,534,209	※2 1,784,930
リース債務	280,198	388,597
退職給付引当金	345,068	381,557
役員退職慰労引当金	194,368	204,336
その他	53,414	53,414
固定負債合計	3,407,258	2,812,835
負債合計	9,225,494	9,133,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
資本準備金	3,951,405	3,951,405
資本剰余金合計	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
利益準備金	48,019	48,019
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	66,680	62,971
別途積立金	5,829,100	7,229,100
繰越利益剰余金	1,604,897	1,885,267
利益剰余金合計	7,548,697	9,225,359
自己株式	△7,230	△7,388
株主資本合計	15,537,921	17,214,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,702	△60,814
評価・換算差額等合計	△84,702	△60,814
純資産合計	15,453,219	17,153,610
負債純資産合計	24,678,713	26,286,895

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	※1 28,015,279	※1 29,666,145
営業原価	※2 24,692,382	※2 25,825,540
営業総利益	3,322,897	3,840,605
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	491
役員報酬	166,893	163,080
給料及び手当	123,513	116,086
賞与	15,484	15,894
賞与引当金繰入額	11,125	12,162
役員賞与引当金繰入額	28,800	27,550
退職給付費用	※3 12,228	※3 12,011
役員退職慰労引当金繰入額	25,625	24,368
福利厚生費	35,182	31,987
交際費	14,545	13,852
旅費及び交通費	19,598	16,917
租税公課	58,790	62,612
通信費	3,900	3,660
水道光熱費	18,982	13,270
支払手数料	49,050	48,750
減価償却費	11,621	11,068
その他	51,066	30,514
販売費及び一般管理費合計	646,408	604,279
営業利益	2,676,488	3,236,325
営業外収益		
受取利息	1,733	5,187
受取配当金	※4 79,270	※4 80,255
受取賃貸料	7,398	7,705
受取手数料	19,392	17,083
雑収入	32,231	41,449
営業外収益合計	140,025	151,681
営業外費用		
支払利息	59,562	56,852
デリバティブ評価損	※5 33,048	—
雑損失	4,191	5,173
営業外費用合計	96,802	62,025
経常利益	2,719,711	3,325,981
特別損失		
投資有価証券評価損	92,853	3,146
投資有価証券売却損	—	13,795
固定資産除却損	※6 47,162	—
特別損失合計	140,016	16,942
税引前当期純利益	2,579,695	3,309,039
法人税、住民税及び事業税	1,125,901	1,434,724
法人税等調整額	△55,473	△61,309
法人税等合計	1,070,427	1,373,415
当期純利益	1,509,267	1,935,623

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,045,050	4,045,050
当期末残高	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
資本剰余金合計		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,019	48,019
当期末残高	48,019	48,019
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	70,619	66,680
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,939	△3,708
当期変動額合計	△3,939	△3,708
当期末残高	66,680	62,971
別途積立金		
前期末残高	4,629,100	5,829,100
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
当期変動額合計	1,200,000	1,400,000
当期末残高	5,829,100	7,229,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,533,962	1,604,897
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,939	3,708
別途積立金の積立	△1,200,000	△1,400,000
剰余金の配当	△242,272	△258,961
当期純利益	1,509,267	1,935,623
当期変動額合計	70,934	280,370
当期末残高	1,604,897	1,885,267
利益剰余金合計		
前期末残高	6,281,701	7,548,697
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△242,272	△258,961
当期純利益	1,509,267	1,935,623
当期変動額合計	1,266,995	1,676,662
当期末残高	7,548,697	9,225,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5,966	△7,230
当期変動額		
自己株式の取得	△1,264	△158
当期変動額合計	△1,264	△158
当期末残高	△7,230	△7,388
株主資本合計		
前期末残高	14,272,190	15,537,921
当期変動額		
剰余金の配当	△242,272	△258,961
当期純利益	1,509,267	1,935,623
自己株式の取得	△1,264	△158
当期変動額合計	1,265,731	1,676,503
当期末残高	15,537,921	17,214,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△65,989	△84,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,713	23,888
当期変動額合計	△18,713	23,888
当期末残高	△84,702	△60,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△65,989	△84,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,713	23,888
当期変動額合計	△18,713	23,888
当期末残高	△84,702	△60,814
純資産合計		
前期末残高	14,206,201	15,453,219
当期変動額		
剰余金の配当	△242,272	△258,961
当期純利益	1,509,267	1,935,623
自己株式の取得	△1,264	△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,713	23,888
当期変動額合計	1,247,018	1,700,391
当期末残高	15,453,219	17,153,610

(4) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～30年 機械装置 12年 車輛運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 159,129千円</p>	<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 146,334千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物 2,229,414千円</p> <p>土地 2,663,835</p> <hr/> <p>計 4,893,250</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 305,998千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 1,076,348</p> <p>長期借入金 2,239,284</p> <hr/> <p>計 3,621,630</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物 2,103,806千円</p> <p>土地 2,663,835</p> <hr/> <p>計 4,767,642</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 404,848千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 900,882</p> <p>長期借入金 1,698,400</p> <hr/> <p>計 3,004,130</p>
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東海乳菓運輸㈱ 224,000千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東海乳菓運輸㈱ 185,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。</p> <p>物流センター事業収入 26,210,864千円</p> <p>運送事業収入 1,804,415</p>	<p>※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。</p> <p>物流センター事業収入 28,056,218千円</p> <p>運送事業収入 1,609,926</p>
<p>※2 営業原価における事業区分は次のとおりであります。</p> <p>物流センター事業原価 22,970,488千円</p> <p>運送事業原価 1,721,894</p>	<p>※2 営業原価における事業区分は次のとおりであります。</p> <p>物流センター事業原価 24,311,552千円</p> <p>運送事業原価 1,513,987</p>
<p>※3 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,456千円)が含まれております。</p>	<p>※3 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,924千円)が含まれております。</p>
<p>※4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 70,200千円</p>	<p>※4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 72,540千円</p>
<p>※5 デリバティブ評価損は、原油スワップ取引に係る評価損であります。</p>	<p>_____</p>
<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う損失 15,110千円</p> <p>麻生センター仕様変更に伴う除却損 32,052千円</p> <hr/> <p>計 47,162千円</p>	<p>_____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,734	651	—	2,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 651株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,385	70	—	2,455

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,849円88銭	1株当たり純資産額 2,053円45銭
1株当たり当期純利益 180円66銭	1株当たり当期純利益 231円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,453,219	17,153,610
普通株式に係る純資産額(千円)	15,453,219	17,153,610
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	2,385	2,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,353,615	8,353,545

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,509,267	1,935,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,509,267	1,935,623
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,017	8,353,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

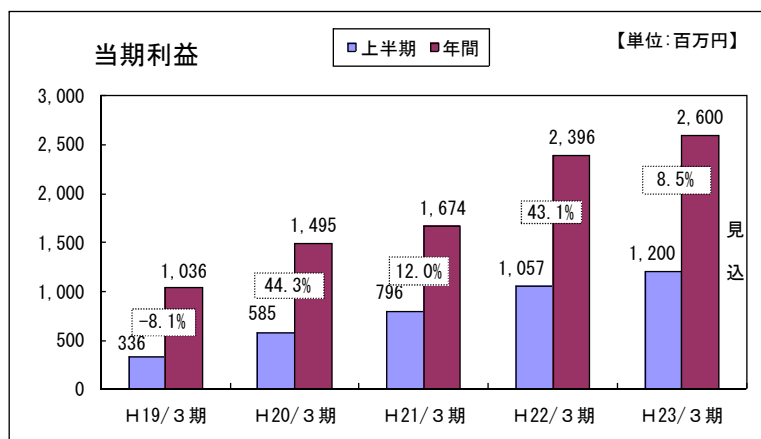
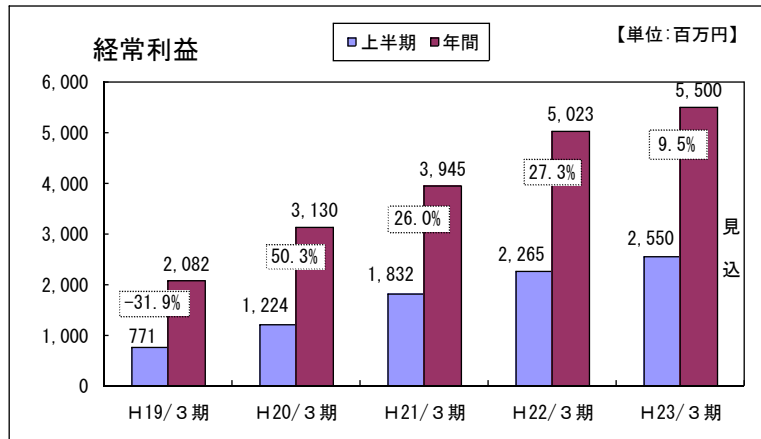
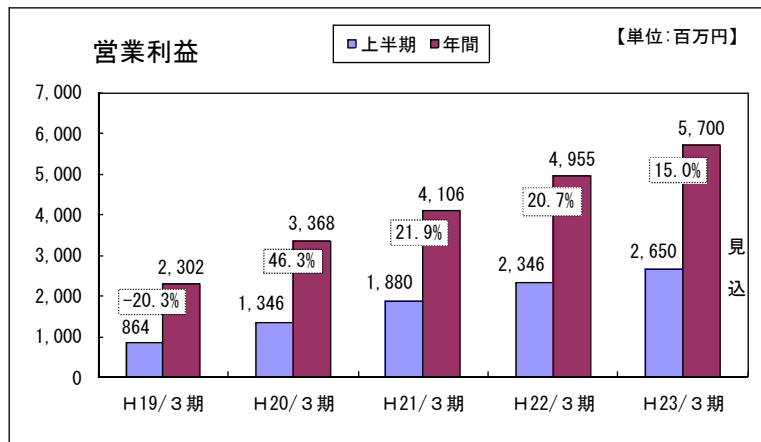
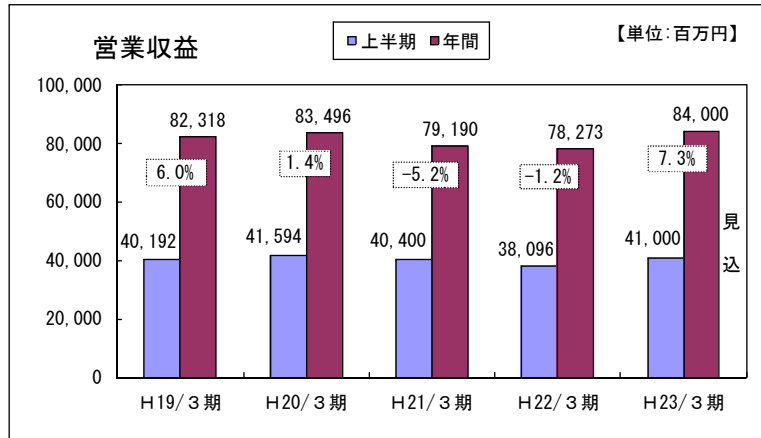
(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

6. その他

該当事項はありません。

決算短信(連結)



決算短信（連結）

